

補助金チェックシート

(1) 補助の内容

		作成年度	30 年度					
1補助金名称	裾野市宅地分譲補助金		2担当課名	まちづくり課				
3総合計画の施策の柱	4-3							
4予算科目	款	8	項	4	目	1	事業コード	0863
5現在考えている事業期間	終期設定の有無		有					
	開始	H24	年度	~	終期(予定)	H30	年度	(終期設定有の場合のみ)
6根拠例規の有無	有	例規名称	裾野市宅地分譲事業補助金交付要綱					
7必須業務	必須でない							
8性質別分類①	d市単独助成			9性質別分類②	b事業費補助			
10交付先分類	d不特定団体及び個人							
11交付先	個人							
12補助金の目的	民間未利用地の土地利用促進による定住人口の増加及び秩序ある市街地の形成を図るため							
13補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	定住人口の増加、市街化区域の土地利用促進							
14補助対象者・団体が補助金で行う活動	一定規模以上の優良な宅地分譲							
15積算根拠の有無	有							
16積算の考え方 計算式	15区画未満 区画数×400千円 15区画以上 区画数×500千円							
17補助対象経費の設定の有無	無							
18補助対象経費の内容	交際費		慶弔費		飲食費		懇親会費	積立金
その他補助対象の項目								
19団体等の構成員数	28 年度	29 年度	補足					
団体								
人数								
	決算		予算	(千円)				
20市の補助金の財源	28 年度	29 年度	30 年度	補足				
国・県支出金	0	0	0					
その他補助金	0	0	0					
一般財源	13,200	11,900	10,000					
合計	13,200	11,900	10,000					
21団体・事業の財務内容	28 年度	29 年度	補足					
補助金 助成金	市	-	-					
	その他	-	-					
事業収入	-	-						
会費(自己負担等)	-	-						
繰越金	-	-						
その他	-	-						
合計	-	-						
市の補助金の割合	-	-						

補助金名称	裾野市宅地分譲補助金	担当課名	まちづくり課
-------	------------	------	--------

(2)直近の見直しの状況(過去5年間)

1見直しの有無	有	→	2見直した年度	26	年度
3内容	15区画以上の宅地分譲について、1区画当たり400千円から500千円に増額				

(3)基本的な視点からの評価

評価項目及び視点	適否	(△・×の場合のみ記入)理由・説明
【必要性】		
①目的・内容に、補助を行うに足りる公益性が認められるか	○	
②補助金目的が、開始時点と比べて希薄化していないか	○	
③広く市民生活の向上に貢献するか	○	
④市民ニーズが高い事業か	○	
⑤補助金で行われている活動に対して、市が関与する必要性があるか	○	
⑥市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響があるか (ある→○、ない→×)	○	
【妥当性】		
⑦直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適か	○	
⑧最適な補助対象か	○	
【有効性】		
⑨補助金額に見合う効果が十分に期待できるか	○	
⑩目的や目標を適切に設定できているか	○	
【公平性】		
⑪その他の団体や市民との間で公平性が保たれているか	○	
⑫交付先や補助金額は公平に決められているか	○	

補助金名称	裾野市宅地分譲補助金	担当課名	まちづくり課
-------	------------	------	--------

(4) ガイドラインの見直しの視点

評価項目	適否	(△・×の場合のみ記入)理由と今後の対応
①補助金の終期を設定しているか	○	
②積算基準を定めているか (前年踏襲になっていない)	○	
③補助要綱で補助対象となる経費が明確 になっているか	○	
④補助対象経費に懇親会費、交際費、積立金等の 補助対象として適当でない経費が含まれていないか	—	
⑤補助率の上限が、補助対象経費の2分 の1以内になっているか	—	
⑥繰越金・積立金・余剰金・内部留保の額 は適切か	—	
⑦類似した補助金はないか	○	
⑧自主財源の確保に努めているか (最低でも前年度の収入を確保しているか)	—	
⑨再補助(交付先が再補助)はないか	○	
⑩履行確認は、適切にできているか	○	

(5) 補助効果の検証

1補助金により期待される効果・目標 (アウトカム、アウトプット、具体的な数値等)	定住人口の増加、市街化区域の土地利用促進
2達成状況	平成30年1月現在で191世帯624人の定住化が図られた。
3補助効果の評価	a十分効果をあげている
4評価の理由	達成状況のとおり

(6) 今後の方向性

今後の方向性	b見直した上で継続
--------	-----------

「a現行のまま継続」の場合		「b見直した上で継続」の場合	
継続の理由		見直しの内容	費用対効果が更に高い補助制度を検討
		見直しの時期	H31

「c廃止する」の場合		「dその他」の場合	
廃止の理由		その他の内容	
廃止の時期			